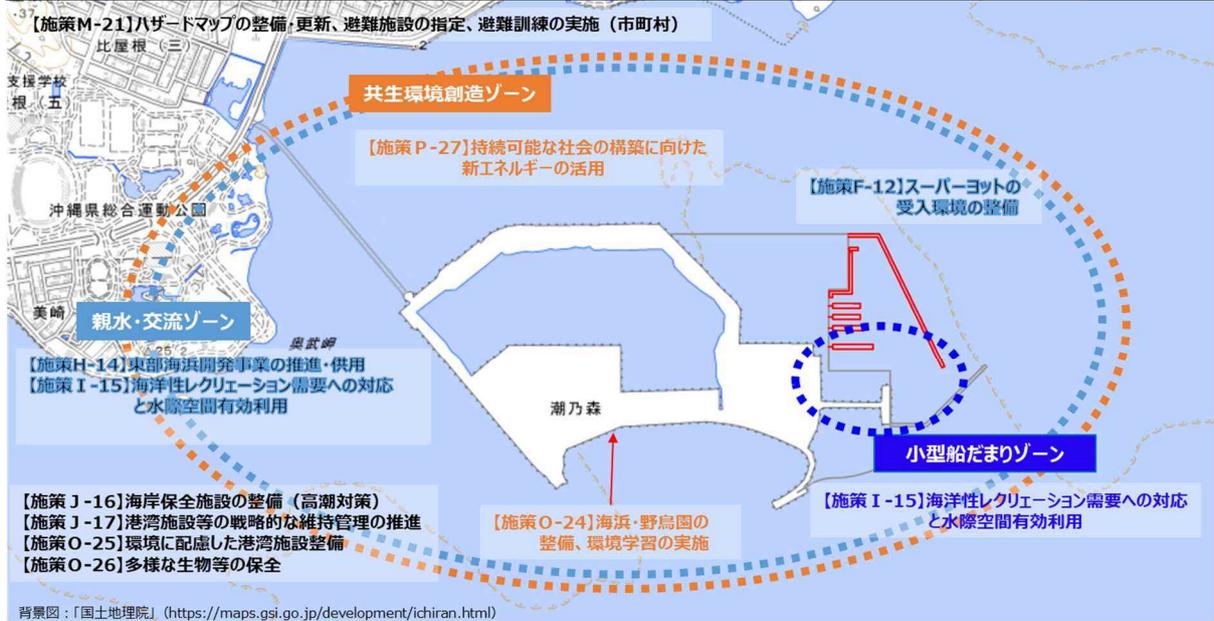


(2) 泡瀬地区

・交流拠点形成に取り組むとともに、スーパーヨットを見据えたマリーナ整備など、海洋性レクリエーション需要への対応に取り組む。	⇒	親水・交流ゾーン
・マリナクティビティ拠点としての船だまり機能強化に取り組む。	⇒	小型船だまりゾーン
・環境負荷の少ないエネルギー活用により、低炭素社会の構築に取り組む	⇒	共生環境創造ゾーン



(3) 熱田地区

・引き続き地元水産業等の振興を支援するとともに、マリナクティビティ拠点としての港湾機能強化に取り組む。	⇒	小型船だまりゾーン
---	---	-----------



(4)中城地区

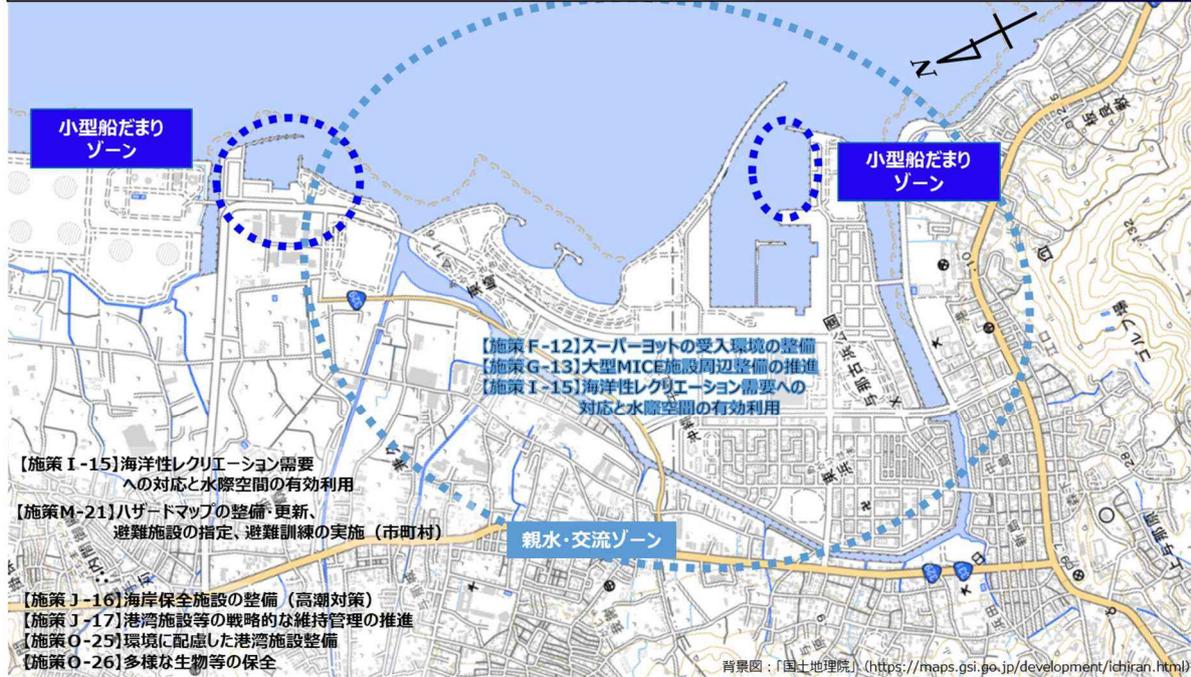


(5)小那覇地区



(6)西原与那原地区

- ・大型MICE施設を中心とした魅力あるまちづくりへの対応やスーパーヨットも見据えたマリーナ整備、海洋性レクリエーション需要への対応に取り組む。 ⇒ **親水・交流ゾーン**
- ・引き続き地元水産業等の振興を支援し、マリナクティビティ拠点としての港湾機能の強化に取り組む。 ⇒ **小型船だまりゾーン**



(7)馬天地区・仲伊保地区

- ・引き続き地元水産業等の振興を支援するため港湾機能の強化に取り組む。 ⇒ **小型船だまりゾーン**
- ・エネルギー拠点の形成を図る。 ⇒ **物流・産業振興ゾーン**



(8)安座真地区

・引き続き地元水産業等の振興を支援するとともに離島への玄関口としての港湾機能強化に取り組む。

⇒ 小型船だまりゾーン

・海洋性レクリエーション需要への対応に取り組み、親水性のあるウォーターフロント空間の創出に取り組む。

⇒ 親水・交流ゾーン



(9)津堅地区・アギ浜地区

・引き続き地元水産業等の振興を支援するとともに離島の玄関口としての港湾機能強化に取り組む。

⇒ 小型船だまりゾーン



7 中城湾港長期構想の推進方針

中城湾港長期構想は、将来像として物流・産業面では、「自立型経済の構築を支える物流・産業拠点」、交流・賑わい面では、「地域資源を活かしたアジアの誇れる国際交流拠点」、安全・安心面では、「暮らし・仕事・観光の安全・安心を支える中城湾」、また地域の持続性を支える観点で「経済・社会・環境が統合的に向上した持続可能な中城湾」を目指し、8つの基本戦略とそれに基づく施策・取り組みについて、ハード・ソフトの適切な組み合わせにより推進することで、中城湾港の更なる発展を目指してまいります。

また、港湾は本県の物流・人流の拠点となる対外交流の重要な基盤であり、本県の経済振興を図る上では、生産拠点や観光・交流拠点等と有機的な連結を図る必要があり、更に、防災拠点としての機能強化や港湾の開発、利用と豊かな自然環境との共生・調和を持続的に図る上では、港湾分野のみならず、産業や観光、道路・交通、防災、環境等に関わる行政機関や民間事業者、教育機関、県民等の多様な主体の理解と参画による連携、協働が重要となることから、これらの関係機関と連携し取り組みを進めていくこととしております。

今後、この取り組みを進めるにあたり、途中で社会情勢等が変化する可能性もあることから、進行管理を適切に行いながら必要な見直しを行ってまいります。



8 その他参考資料

(1)中城湾港に関連する上位・関連計画

国、県、市町村が定めた中城湾港に関連する上位計画等について、「物流・産業」、「交流・賑わい」「安全・安心」「持続可能な地域」の観点から以下のとおり整理した。

物流・産業	
国	<p>(港湾の中長期政策 PORT2030)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・航路の輸送生産性向上に向けて、運航事業者や寄港地の港湾管理者、他輸送モードと連携し、設備・運営体制の改善検討 ・岸壁の標準化、フェリーふ頭の規格統一化、施設の共同利用や貨物の共同配送 ・情報通信技術や自動化技術による「次世代高規格ユニットロードターミナル」の形成 ○新たな資源エネルギーの受入・供給等の拠点形成 <ul style="list-style-type: none"> ・設備更新と合わせたインフラの改良・強靱化、企業間共同輸送の促進、大型船受入拠点の最適配置 ・資源エネルギーの安定的確保に向けた供給拠点の確保 <p>(総合物流施策大綱)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○荷主、物流事業者など事業者間の連携・共同による物流の効率化 ○モーダルコネクットの強化等による輸送効率向上、道路・海上・航空・鉄道の機能強化、物流施設の機能強化、物流を考慮した地域づくり ○新技術（IoT、BD、AI等）の活用による物流革命 <p>(沖縄国際物流戦略チーム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○官・民一体となって、新港地区への更なる企業誘致に努める ○ハード・ソフト両面において「産業支援港湾」としての機能強化 ○定期航路網の充実による物流の効率化及び創貨を図る。また、物流の活性化と県内産業の振興に好循環をもたらす持続的な取組について検討を行う
県	<p>(沖縄21世紀ビジョン基本計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中城湾港新港地区においては、産業支援港湾としての整備を着実に進めるとともに、那覇港との適正な機能分担や定期船就航の実現等により物流拠点の形成を推進 ○中城湾港新港地区においては、物流機能を強化するとともに、臨港型産業の集積を図る ○国際・国内航路のネットワーク化に取り組むとともに、物流効率化のための施設整備、輸送時間の短縮や物流コストの低減に取り組む ○企業誘致や関連施設の整備を図るうえで必要となる用地の確保に努めるとともに、物流関連施設の整備を推進し、高付加価値商品や農林水産物・生鮮食品等の保管・流通の拠点形成等を図る <p>(沖縄県アジア経済戦略構想)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○那覇港・中城湾港の機能強化等に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・那覇港と中城湾港の有機的な役割分担や相互振興に向けた管理体制を検討 ・中城湾港の産業港としての活用
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○新港地区の活用可能性をPRし、更なる企業集積、新たな航路サービス等の呼び水にする（うるま市：国際物流トライアル推進事業） ○中城湾港新港地区において、国・県等関係機関との連携により、沖縄本島中部の物流拠点として港湾機能の充実や取扱貨物量の増加を促進（第4次沖縄市総合計画・後期基本計画） ○中城湾港新港地区と駐留軍用地跡地の連携を図り、新規産業の誘致（北中城村第四次総合計画・後期基本計画） ○MICE開催に波及する産業を獲得し、経済効果拡大を目指す（与那原町第4次総合計画） ○漁業の振興（第2次南城市総合計画・前期基本計画） <ul style="list-style-type: none"> ・漁場の生産力向上、漁場の合理的な利用などを支援し、漁港の機能保全に関する取り組みを推進します。

交流・賑わい

国	<p>(明日の日本を支える観光ビジョン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○クルーズ船受入の更なる拡充 <p>(港湾の中長期政策 PORT2030)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○列島のクルーズアイランド化 <ul style="list-style-type: none"> ・国際クルーズ拠点と合わせ、フライ&クルーズ等の我が国発着クルーズを拡大、港の観光コンテンツを充実、訪日外国人旅行客の満足度向上のための施策を展開 ○ブランド価値を生む空間形成 <ul style="list-style-type: none"> ・民間資金を活用したマリーナ開発や長期の水域利用と一体となった臨海部空間の再開発、水上交通による回遊性の強化 ・様々な観光資源の発掘・磨き上げ、快適な観光の提供等を通じた訪日外国人旅行客の満足度向上、地域への経済効果の最大化
県	<p>(沖縄21世紀ビジョン基本計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大型クルーズ船に対応した岸壁やターミナルビル等の整備、国際的な観光リゾート地にふさわしい港湾施設やマリーナ等の整備 <p>(沖縄県アジア経済戦略構想)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アジアを中心とする海外富裕層の獲得を目指した戦略の構築、受入環境の整備 ○拡大するクルーズ市場の獲得 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な規模のクルーズ船への効率的な対応、観光地の分散化等を図る観点から、那覇港以外の港湾におけるクルーズ船の受け入れを積極的に推進 <p>(東洋のカリブ構想)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○官民連携による国際クルーズ拠点及び県内港湾の着実な整備等による寄港地開発の推進 <p>(沖縄MICE振興戦略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中城湾港マリンタウン地区に大規模展示場を備えた大型MICE施設を整備する。宿泊施設や商業施設の修正を図るとともに、交通便利性の向上、海辺や緑空間の特性を生かした憩いの場の確保などにより、緑と海辺のアメニティを活用した、交流、賑わいのある豊かなまちづくりを目指す
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○クルーズ船の受け入れなどの広域的な観光対策を実施（第2次うるま市総合計画・前期基本計画） ○東部海浜開発事業の推進（第4次沖縄市総合計画・後期基本計画） ○企業への土地利用に関する情報の提供および企業誘致に関する情報の収集を実施するとともに、企業の立地可能性を高めるための条件整備など、企業誘致の活動に取り組む（同上） ○アワセ地区における広域交流拠点の形成（北中城村第四次総合計画・後期基本計画） ○広域交流拠点の核となる観光・文化・商業施設などの導入（同上） ○熱田地区を拠点にした水中観光船の運航とブルーーツーリズムプログラム（北中城村マリンビジョン） ○観光レクリエーションの進展に対応した水産業の多様化を促進（中城村第四次総合計画・前期基本計画） ○東海岸地域の風土と特色を生かした観光リゾート地の形成（西原町まちづくり指針、与那原町第4次総合計画） ○大型MICE施設と関連した新たな賑わいを目指したまちづくりを推進（与那原町第4次総合計画）

安全・安心

国	<p>(国土強靱化基本計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○適切な施策の組み合わせ <ul style="list-style-type: none"> ・災害リスクや地域の状況等に応じて、防災施設の整備、施設の耐震化、代替施設の確保などのハード対策と訓練・防災教育などのソフト対策を適切に組み合わせ効果的に施策を推進 ・「自助」、「共助」及び「公助」を適切に組み合わせ、官と民が適切に連携及び役割分担して取り組む <p>(インフラ長寿命化基本計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○インフラ長寿命化計画等の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として、「インフラ長寿命化計画」を策定する。さらに、各インフラの管理者は、行動計画に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として、「個別施設毎の長寿命化計画」を策定する
---	---

国	<p>(港湾の中長期政策 PORT2030)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化 <ul style="list-style-type: none"> ・切迫性の高まる広域的な災害の発生に対し、地域の早期復旧・復興を支援するため、港湾施設の耐震化等 ・インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な取組の方向性を明らかにする計画として、「インフラ長寿命化計画」を策定 ・港湾の事業継続計画（港湾BCP）等に基づき、関係行政機関や民間事業者、地元組織との連携体制、協力的体制の強化 ・浸水対策・液状化対策等の事前防災対策、防災教育・防災訓練等の積極的な推進 <p>(総合物流施策大綱)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害に強い物流システムの構築、物流機能確保のための老朽化対策
県	<p>(沖縄21世紀ビジョン基本計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港・港湾・漁港における緊急物資搬送機能を有する施設の整備 <p>(沖縄県地域防災計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に重要な拠点港湾等は、耐震強化岸壁、緑地、背後道路等の整備に努め、震災後の物資輸送拠点としての機能の確保に努める <p>(沖縄県公共施設等総合管理計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点検・診断等に基づく予防保全型の維持管理を導入し、公共施設等の実態把握と必要な措置の実施、耐震化の推進によって、県民、施設利用者の安全・安心を確保
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○海岸や河川の美化、保全による親水空間の整備を推進（中城村第四次総合計画・前期基本計画）

持続可能な地域

国	<p>(港湾の中長期政策 PORT2030)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○港湾・物流活動のグリーン化 <ul style="list-style-type: none"> ・地球環境問題への責任ある対応として、CO2排出源対策の促進 ・LNGバンカリング拠点の形成 <p>(総合物流施策大綱)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サプライチェーン全体における環境負荷低減、輸送モードの省エネ化・低公害化
県	<p>(沖縄21世紀ビジョン基本計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自然環境の保全・再生・適正利用、持続可能な循環型社会の構築、低炭素島しょ社会の構築 <p>(沖縄SDGs推進方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立型経済の構築に向けた基盤の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・展開方向：空港、港湾、道路、鉄軌道など、産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるほか、強くしなやかな自立型経済の構築に必要な条件整備を図り、国際的な競争力を強化する ・施策展開：人流・物流を支える港湾の整備 <p>(中城湾港港湾環境保全計画、中城湾港港湾環境保全計画に関するアクションプラン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画の内容及び推進：水環境、生物の生育・生息環境、良好なふれあい環境の観点から定めた44項目のアクションプランを適宜拡充・見直しを行いながら、目標達成に向けて努力する <p>(中城湾全体におけるトカゲハゼ保全計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トカゲハゼ保全の基本施策：(1)トカゲハゼの生活史を考慮した現在の生息域の保全、(2)新たなトカゲハゼ生息地の創造、(3)人工増殖技術の確立

(2)用語集

用語	定義
浮棧橋	船客の乗降や貨物を荷役するため船舶に係留する施設の一つで、箱型の浮体を用いたもの。浮体であることから、いなる潮位でも一定の高さで乗降・荷役できるメリットがある。
ESG投資	従来の財務情報だけでなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)要素も考慮した投資のこと
上屋	荷揚げした貨物や船に積み込む貨物を一時的に保管するための施設。
LNG	(Liquefied Natural Gas)液化天然ガスのこと。
海岸保全施設	海岸保全区域内にある堤防、突堤、護岸、離岸堤、砂浜など、海水の浸入又は海水による侵食を防止するための施設。
海上フィーダー輸送	那覇港など主要港湾に接続する基幹航路に対して、支線的役割を担う航路を用いた海上輸送のこと。
空コンテナ	貨物が詰め込まれていないコンテナのこと。
岸壁	船舶に係留させて、貨物の積み卸し、船客の乗降等の利用に供する施設のこと。
既存ストック	「ストック」とは在庫のことを言う。港湾では、今までに整備された岸壁などの基盤施設や、工場施設などのことを言う。
係留施設	貨物の積み卸しや船客の乗降のために船舶が停泊する施設。岸壁、棧橋、物揚場などがある
港湾区域	港湾法で定める手続きにより、国土交通大臣又は都道府県知事が港湾管理者の権限の及びうる範囲として認可した水域。その範囲は、経済的に一体の港湾として管理運営するために必要な最小限度の区域とされている。
港湾計画	港湾法により港湾管理者が策定する長期的な港湾の開発利用保全の基本を定める計画のこと。
公共岸壁	不特定多数が利用する船舶を接岸、係留させて、貨物の積み卸し、船客の乗降等の利用に供する施設。
護岸	波浪による陸岸の浸食及び水圧による陸岸の崩壊を防止するための構築物のこと。
コンテナ	コンテナとは「容器」という意味で、ユニットロードで標準化された形態で輸送を行う容器の総称である。サイズは通常長さで表示され、10ft、20ft、40ft のものが主流。
サプライチェーン	製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのこと。
シャーシ	自動車の車台のこと。港湾では、特にコンテナを載せて移動させる台車のことをいう。
SOLAS	国際航海船舶や国際港湾施設に自己警備としての保安措置を義務付けたり、外国から日本に入港しようとする船舶に船舶保安情報の通報を義務付け、危険な船舶には海上保安庁が入港禁止等の措置を行うこと。
スーパーヨット	一般的に外国人富裕層などが個人所有する全長80 フィート以上(24m以上)の大型クルーザーのこと。別名「メガヨット」と呼ばれることもある。
静穏度	港内における航路、泊地の静穏の度合いのことをであり、船舶の操船・停泊・係留の安全性を判断する指標として用いる。

用語	定義
専用施設	港湾施設において、専ら特定企業の活動に資する施設のことであり、これら専用施設で取り扱われた貨物が専用貨物という。
総トン数(Gross Tonnage)	グロストンともいわれ容積トンの一つである。船舶の大きさを表すための主な指標となっている。船舶ごとに国際総トン数を算出し、それにトン数、船型(自動車専用船、RORO船等)に応じ異なった係数を掛けて総トン数を算出する。これらの係数については「船舶のトン数の測度に関する法律」に規定されてい。係留施設の使用料や入港料は総トン数1トンについて定められている。
ゾーニング	自治体が自らの行政区画について、どのような土地利用が望まれるか、開発が可能かについて、条件や区分などの設定に応じて地図上に色分けをして示すことにより、秩序だった土地利用や開発を促す手法のこと。
耐震強化岸壁	大規模な地震が発生した場合に、緊急物資や避難者等の海上輸送を確保するために、通常のものより耐震性を強化して建設される岸壁のこと。
バイオマス発電	「バイオマス」とは、「再生可能な、生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)」のことであり、それを燃料として用いた発電のこと。
バース	港内で荷役、旅客の乗降などを行うための岸壁、棧橋等の船舶係留場所のこと。
泊地	港湾内で船舶が安全に停泊することができる水面のこと。
バルク船	「バルク」とは、穀物、鉄鉱石、石炭、油類、木材などのように、包装されずにそのまま船積みされる貨物で、そのような貨物を専ら運搬する船舶のこと。
バンカリング	(bunkering)船舶用燃料を積み込むこと。
バンニング	コンテナ内に貨物を詰め込む作業のこと。逆はデバンニングという。
BCP	(Business Continuity Planの頭文字)業務継続計画。災害発生時に機能低下を最小限にし、早期の機能回復を図るための対応策等を定めた計画。
PFI	(Private Finance Initiativeの頭文字)公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う手法。
PKS	(Palm Kernel Shellの頭文字)パーム椰子の殻のことで、水分含量が少なく発熱量が高いため燃料として使用されている。
PCC	(Pure Car Carrierの頭文字)専ら自動車を輸送する船舶のこと。
PPP	(Public Private Partner shipの頭文字)公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫を活用し、財政資金の効果的使用や行政の効率化を図るもの。
フォワーダー	荷主から貨物を預かり、船舶、航空等による運送事業者を利用し、輸送を引き受ける貨物利用運送事業者のこと。
マリーナ	ヨットやモーターボートを対象に、係留、保管、その他のサービスの提供を目的とする港湾のこと。
みなとオアシス	「みなと」を核としたまちづくりを促進するため、住民参加による地域振興の取組が継続的に行われる施設として、国土交通省港湾局長が申請に基づき登録するもの。
木質ペレット	材料は森林の育成過程で生じる間伐材や、製材工場などから発生する樹皮、のこ屑(プレーナー屑)、端材など、再生可能な資源である木材を、取り扱いやすい燃料にしたもの。

用語	定義
ユニットロード	様々な荷姿の包装貨物を個別に扱うのではなく、パレットやコンテナなどの単位にユニット化された貨物。また、ユニット化した貨物をまとめて機械で荷役することで発地から着地まで輸送や保管を効率化する方式のこと。
野積場	野積場は、上屋と同様に海上輸送貨物の荷さばきや一時保管のための施設で屋根のないものをいう。
ライフ・サイクル・コスト(LCC)	構造物の計画、設計から建設、維持・管理、解体撤去、廃棄にいたる費用のこと。
リーファーコンテナ	生鮮食品など、冷蔵・冷凍の低温輸送を行うために冷却装置を内蔵したコンテナのこと。
リーファー電源	リーファーコンテナを一時保管する際、コンテナ内の温度を保つための電源としてふ頭内に設けるもの。
リサイクルポート(総合静脈物流拠点港)	循環型社会の実現を図るための静脈物流の拠点としての港湾管理者からの申請により国が指定した港湾。
臨港地区	港湾の利用や管理に必要な陸域のことで、建物の建設などについて港湾管理者が規制を行うことができる範囲のこと。
臨港道路	港湾で主要道路と連絡して貨物や車両の輸送を円滑に行うための道路のこと。
RORO 船	Roll-on Roll-off ship の略で、クレーン等の荷役機械は使用せず、トレーラー等が自走して乗り込み、シャーシ(荷台)ごとに輸送するため、船尾や船側にランプウェイ(通路)を有する船舶。